

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ぴあ株式会社
【英訳名】	PIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢内 廣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5292
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括本部長 長島 靖弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5292
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括本部長 長島 靖弘
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	32,161,344	35,871,036	128,138,637
経常利益 (千円)	490,472	484,848	899,153
四半期(当期)純利益 (千円)	382,482	496,996	813,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	388,978	504,869	823,746
純資産額 (千円)	4,662,478	5,478,429	5,014,404
総資産額 (千円)	36,730,608	33,139,154	35,204,856
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.18	35.32	57.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	35.27	57.72
自己資本比率 (%)	12.6	16.4	14.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による一時的な個人消費の落ち込みが見られたものの、政府による経済政策や金融政策により企業収益・雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移し、国内レジャー・エンタテインメント市場におきましても、引き続き底堅く推移しました。

このような状況下、中期事業計画の最終年度に入りました当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、引き続きインターネットでのチケット販売が好調に推移し、第1四半期連結売上高としては過去最高の売上高を達成しております。特にチケット販売サービスでは、音楽ジャンルにおいて大型興行の販売が前期を上回るかたちで好調に推移しました。また、利益においては前期と比較してチケットの競争激化や出版商品の返本増加等により、営業利益は前期並みに留まっております。

以上の結果、当社グループの第1四半期の業績は、連結売上高358億71百万円(対前年同期比111.5%)、営業利益4億80百万円(対前年同期比7百万円減少)、経常利益4億84百万円(対前年同期比5百万円減少)、四半期純利益4億96百万円(対前年同期比1億14百万円増加)となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

<イベント>

「ROCK IN JAPAN FES.2014」

「嵐のワクワク学校 2014」

「Animelo Summer Live 2014」

「浜崎あゆみ」、「Perfume」

「オーヴォ」

「ディズニー・オン・アイス」

<商品>

「夏ぴあ」（首都圏版/関西版/東海版）

「食本」シリーズ（新宿、上野浅草、横浜他）

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

重要な変更等はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
A種優先株式	3,000,000
B種優先株式	3,000,000
C種優先株式	3,000,000
D種優先株式	3,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,092,913	14,092,913	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株であります。
計	14,092,913	14,092,913	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	14,092,913	-	4,239,158	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,066,700	140,667	-
単元未満株式	普通株式 3,813	-	-
発行済株式総数	14,092,913	-	-
総株主の議決権	-	140,667	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ぴあ株式会社	東京都渋谷区東一丁目2番20号	22,400	-	22,400	0.15
計	-	22,400	-	22,400	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,292,855	17,514,517
受取手形及び売掛金	14,437,020	10,345,073
有価証券	-	999,875
商品及び製品	110,091	124,794
仕掛品	2,027	5,837
原材料及び貯蔵品	4,966	4,658
その他	1,911,277	1,714,229
貸倒引当金	50,123	37,703
流動資産合計	32,708,115	30,671,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,885	102,708
工具、器具及び備品(純額)	132,509	150,980
土地	6,240	6,240
その他(純額)	76,561	70,948
有形固定資産合計	322,196	330,878
無形固定資産		
のれん	2,095	1,571
ソフトウェア	978,729	943,672
ソフトウェア仮勘定	158,611	142,881
その他	59,768	59,660
無形固定資産合計	1,199,204	1,147,785
投資その他の資産		
投資有価証券	414,190	423,030
その他	913,159	922,296
貸倒引当金	352,010	356,118
投資その他の資産合計	975,340	989,207
固定資産合計	2,496,741	2,467,871
資産合計	35,204,856	33,139,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,513,872	22,999,609
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	742,636	667,103
未払金	1,013,535	835,706
未払法人税等	89,616	34,883
賞与引当金	206,218	12,431
返品調整引当金	311,000	238,000
その他	2,184,757	1,905,259
流動負債合計	29,161,636	26,792,993
固定負債		
長期借入金	282,000	220,210
退職給付に係る負債	192,982	96,580
役員退職慰労引当金	92,923	-
資産除去債務	61,453	61,642
その他	399,455	489,297
固定負債合計	1,028,815	867,730
負債合計	30,190,452	27,660,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金	402,670	402,670
利益剰余金	472,974	929,126
自己株式	61,377	61,377
株主資本合計	5,053,425	5,509,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,101	13,844
為替換算調整勘定	19,119	19,339
退職給付に係る調整累計額	82,842	79,215
その他の包括利益累計額合計	88,860	84,710
新株予約権	3,142	3,142
少数株主持分	46,696	50,420
純資産合計	5,014,404	5,478,429
負債純資産合計	35,204,856	33,139,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	32,161,344	35,871,036
売上原価	29,458,775	32,979,023
売上総利益	2,702,569	2,892,013
返品調整引当金戻入額	303,000	311,000
返品調整引当金繰入額	280,000	238,000
差引売上総利益	2,725,569	2,965,013
販売費及び一般管理費	2,238,122	2,484,876
営業利益	487,446	480,136
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	1,635	1,155
持分法による投資利益	8,927	8,469
その他	1,025	801
営業外収益合計	11,602	10,438
営業外費用		
支払利息	6,954	4,069
その他	1,622	1,658
営業外費用合計	8,576	5,727
経常利益	490,472	484,848
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34,681
特別利益合計	-	34,681
特別損失		
役員退職特別功労金	71,188	-
関係会社株式評価損	19,999	-
特別損失合計	91,188	-
税金等調整前四半期純利益	399,283	519,530
法人税、住民税及び事業税	16,822	21,032
法人税等調整額	1,867	2,222
法人税等合計	14,955	18,809
少数株主損益調整前四半期純利益	384,328	500,720
少数株主利益	1,845	3,723
四半期純利益	382,482	496,996

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	384,328	500,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,878	743
為替換算調整勘定	770	220
退職給付に係る調整額	-	3,626
その他の包括利益合計	4,649	4,149
四半期包括利益	388,978	504,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,132	501,146
少数株主に係る四半期包括利益	1,845	3,723

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付にかかる負債が99,859千円減少し、利益剰余金が99,859千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	128,746千円	126,531千円
のれんの償却額	523	523

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 定時取締役会	普通株式	70,352	5	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 定時取締役会	普通株式	140,704	10	平成26年3月31日	平成26年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円18銭	35円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	382,482	496,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	382,482	496,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,070	14,070
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	35円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	18
(うち新株予約権(千株))	-	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。